

2020年主要文献目録

(2020年刊行の文献を掲載対象としている)

* 国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係8学会共通会員名簿』又は『法律時報』92巻13号(2020年12月)を参照。

国際法

著書

浅田 正彦、桐山 孝信、徳川 信治、西村 智朗、樋口 一彦(編)	現代国際法の潮流I:総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙	東信堂
浅田 正彦、桐山 孝信、徳川 信治、西村 智朗、樋口 一彦(編)	現代国際法の潮流II:人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争	東信堂
一政 祐行	検証可能な朝鮮半島非核化は実現できるか	信山社
井上 淳	はじめて学ぶEU:歴史・制度・政策	法律文化社
岩沢 雄司	国際法	東京大学出版会
岩谷 暢子	国連って誰のことですか:巨大組織を知るリアルガイド	信山社
大中 真	マーティン・ワイトの国際理論:英国学派における国際法史の伝統	国際書院
越智 萌	国際刑事手続法の体系:「プレミス理論」と一事不再理原則	信山社
外国人ローヤリングネットワーク(編), 阿部 浩己、泉 徳治(インタビュー)	外国人事件ビギナーズ ver.2	現代人文社
加藤 信行、植木 俊哉、森川 幸一、真山 全、酒井 啓亘、立松 美也子(編著)	ビジュアルテキスト国際法 第2版	有斐閣
黒神 直純、林 美香、李 禎之、新井 京、小林 友彦、前田 直子、芹田 健太郎(編集代表)	コンパクト学習条約集 第3版	信山社
小林 友彦、飯野 文、小寺 智史、福永 有夏	WTO・FTA入門:グローバル経済のルールを学ぶ 第2版	法律文化社
坂元 茂樹	侮ってはならない中国:いま日本の海で何が起きているのか	信山社
信山社編集部(編)	地域的な包括的経済連携(RCEP)協定(第1分冊):前文~第4章(仮訳)(重要法令シリーズ031)	信山社
芹田 健太郎	地球社会の人権論(芹田健太郎著作集 第2巻)	信山社
芹田 健太郎	永住者の権利(芹田健太郎著作集 第3巻)	信山社
芹田 健太郎	犯人引渡と庇護権の展開(芹田健太郎著作集 第4巻)	信山社
芹田 健太郎	欧米の揺籃期国際人権保障(芹田健太郎著作集 第5巻)	信山社
芹田 健太郎	開発援助と緊急援助(芹田健太郎著作集 第6巻)	信山社
芹田 健太郎	環境法・公害法と海洋法(芹田健太郎著作集 第7巻)	信山社
芹田 健太郎	島の領有と大陸棚・排他的経済水域(芹田健太郎著作集 第8巻)	信山社
芹田 健太郎	日本の領土(芹田健太郎著作集 第9巻)	信山社
芹田 健太郎	紛争処理・条約締結・租税免除・戦後処理(芹田健太郎著作集 第10巻)	信山社
芹田 健太郎	新国家と国際社会(芹田健太郎著作集 第11巻)	信山社
芹田 健太郎	憲法と国際環境(別巻I)(芹田健太郎著作集 第12巻)	信山社
芹田 健太郎	随想・社会時評・講演録(別巻II)(芹田健太郎著作集 第13巻)	信山社

芹田 健太郎	新ブリッジブック国際法入門	信山社
大道寺 隆也	国際機構間関係論: 欧州人権保障の制度力学(学術選書206)	信山社
寺谷 広司(編), 伊藤一頼(編集補助)	国際法の現在: 変転する現代世界で法の可能性を問い直す	日本評論社
西井 正弘、鶴田 順	国際環境法講義	有信堂高文社
西田 充	核の透明性: 米ソ・米露及びNPTと中国への適用可能性(学術選書208)	信山社
福田 耕治、坂根 徹	国際行政の新展開: 国連・EUとSDGsのグローバル・ガバナンス	法律文化社
松田 浩道	国際法と憲法秩序: 国際規範の実施権限	東京大学出版会
森 肇志、藤澤 巖、玉田 大、竹内 真理、伊藤 一頼、北村 朋史	分野別国際条約ハンドブック	有斐閣
森 肇志、岩月 直樹(編)	サブテキスト国際法: 教科書の一步先へ	日本評論社
吉村 祥子、望月 康恵(編)	国際機構論(活動編)	国際書院
Masahiko Asada (ed.)	Economic Sanctions in International Law and Practice	Routledge
Sachiko Yoshimura (ed.)	United Nations Financial Sanctions	Routledge
Shuichi Furuya, Cristián Correa, Clara Sandoval	Reparation for Victims of Armed Conflict (Max Planck Trialogues, Series Number 3)	Cambridge University Press
Nobuhisa Ishizuka, Masahiro Kurosaki and Matthew C. Waxman (eds.)	Strengthening the U.S.-Japan Alliance: Pathways for Bridging Law and Policy	Columbia Law School

判例・判例評釈

[国際司法裁判所]

石塚 智佐	国際司法裁判所 ジャダヴ事件: インド対パキスタン(2019.7.17)〈判例研究〉	洋法63.3
一之瀬 高博	サンファン川をめぐるコスタリカとニカラグアの紛争: 「国境地域においてニカラグアによって行われたある種の活動」事件(コスタリカ対ニカラグア)および「サンファン川沿いのコスタリカにおける道路建設」事件(ニカラグア対コスタリカ)二〇一五年一月一六日判決: 「国境地域においてニカラグアによって行われたある種の活動に関する、コスタリカに対しニカラグアによって支払われるべき金銭賠償」事件(コスタリカ対ニカラグア)二〇一八年二月二日判決	環境法研究45
稲角 光恵	ロヒンギャ族に対するジェノサイド防止のための仮保全措置命令——ジェノサイド条約の適用事件(ガンビア対ミャンマー)(国際司法裁判所2020年1月23日仮保全措置命令)	国際人権31
国際司法裁判所判例研究会(玉田 大)	1995年9月13日の暫定合意の適用事件(マケドニア旧ユーゴスラビア共和国対ギリシャ)(判決・2011年12月5日)(判例研究・国際司法裁判所)	国際119.3

[EU裁判所]

青木 博通	意匠の技術的機能性に関するEU司法裁判所(CJEU)の判決[2018.3.8](知的財産法とビジネスの種28)	ジュリ1541
亀岡 倫史	EC消費動産売買指令と追完の履行場所(上)[EU司法裁判所2019.5.23判決](EC企業法判例研究250)	際商48.1
亀岡 倫史	EC消費動産売買指令と追完の履行場所(下)[EU司法裁判所2019.5.23判決](EC企業法判例研究251)	際商48.2
今野 裕之	修理用部品の意匠保護と「修理条項」の解釈[EU司法裁判所2017.12.20判決](EC企業法判例研究255)	際商48.6
佐藤 俊司	欧州連合一般裁判所の商標関係判例: アディダス判決[2019.6.19](知的財産法とビジネスの種27)	ジュリ1540

中西 康	EU市民の同性婚配偶者である第三国国民の派生的居住権: Case C-673/16, Relu Adrian Coman and Others v. Inspectoratul General pentru Imigrări and Ministerul Afacerilor Interne, EU:C:2018:385 (5 June 2018) (Grand Chamber) (EU法最新動向研究4)	早比53.3
中西 優美子	EU運営条約267条3項の先決裁定に関するフランス国務院(Conseil d'État)の義務違反(I(8))〈EU法における先決裁定手続に関する研究36〉	自研96.1
中西 優美子	EU構成国における司法権の独立と条約違反手続(V(5))〈EU法における先決裁定手続に関する研究37〉	自研96.3
中西 優美子	EU構成国における司法権の独立と先決裁定手続〈EU法における先決裁定手続に関する研究38〉	自研96.5
中村 民雄	EU域内BIT仲裁条項のEU法違反: Case C 84/16, Slowakische Republik (Slovak Republic) v Achmea BV EU:C:2018:158 (6 March 2018) (Grand Chamber) (EU法最新動向研究3)	早比53.3
中村 民雄	法の支配を害する構成国の国内立法のEU法違反審査: Case C-619/18, Commission v. Poland, EU:C:2019:531 (24 June 2019)(EU法最新動向研究5)	早比54.1
野村 秀敏	目論見書責任と不法行為地(結果発生地)の国際裁判管轄[EU司法裁判所2018.9.12判決](EC企業法判例研究252)	際商48.3
野村 秀敏	主倒産手続開始国裁判所の否認訴訟の国際裁判管轄の専属性[EU司法裁判所2018.11.14判決](EC企業法判例研究254)	際商48.5
山本 弘明	消費者信用契約の履行完了と撤回権の消滅[EU司法裁判所2019.9.11判決](EC企業法判例研究253)	際商48.4

[その他の国際裁判所]

秋山 公平	グアテマラが中米自由貿易協定(CAFTA-DR)16.2.1(a)が規定する労働法令の効果的執行義務に違反したとして米国が同協定上の仲裁パネルの設置を要請した事案	早比53.3
井上 葵	サード・パーティ・ファンディングと投資仲裁(投資協定仲裁判断例研究117)	JCA67.1
猪瀬 貴道	契約紛争における和解合意の「投資」該当性およびBIT、コトナー協定と契約上の紛争解決条項の関係を判断した事例(投資協定仲裁判断例研究123)	JCA67.7
梅島 修	[米国]中国産アルミ押出材アンチダンピング及び相殺関税命令に関するドア敷居スコープルーリング: 川下製品まで対象とした措置への対応: Antidumping and Countervailing Duty Orders on Aluminum Extrusions from the People's Republic of China: Final Scope rulings on Door Thresholds(WTOアンチダンピング等最新判例解説55)	際商48.1
梶間 茂樹	チェコ共和国の太陽光発電に関する優遇政策の不利益変更が公正衡平待遇義務違反にならないとされた例(投資協定仲裁判断例研究121)	JCA67.5
川瀬 剛志	日本産水産物輸入規制事件の上級委員会報告(WTO上級委員会報告平成31・4・11)	ジュリ1544
川瀬 剛志	市場歪曲を理由とした生産費用記録の無視、および重要事実開示における「十分な時間的余裕」(WTOアンチダンピング等最新判例解説60)	際商48.6
金山 直樹	賄賂の蓋然性を含む申立人の悪意を追加的な理由として、ラオスに対する投資家の保護を拒んだ例(投資協定仲裁判断例研究118)	JCA67.2
久保田 隆	人道に対する犯罪および戦争犯罪の間接共同正犯——ンタガンダ事件(国際刑事裁判所(ICC)2019年7月8日第一審裁判部第六法廷判決・同2019年11月7日量刑判決)	国際人権31
佐古田 彰	南シナ海事件(フィリピン対中国)国連海洋法条約附属書Ⅶ仲裁裁判所本案判決[2016.7.12]	環境法研究45
佐古田 彰(訳)	国際海洋法裁判所「ルイザ号事件」2010年12月23日暫定措置命令	西南53.1
佐古田 彰(訳)	国際海洋法裁判所「ベンガル湾海洋境界画定事件」2012年3月14日判決(1)	西南53.1

柴田 久	パネルの付託事項及び価格効果分析と因果関係の相関関係 : Korea : Anti-Dumping Duties on Pneumatic Valves from Japan (WT/DS504/R, WT/DS504/AB/R)(WTOアンチダンピング等最新判例解説57)	際商48.3
清水 茉莉	相殺関税調査における公的機関性の判断基準及び利益に関する国外ベンチマーク使用の条件 : United States : Countervailing Duty Measures on Certain Products from China (WT/DS437/RW, WT/DS437/AB/RW)(WTOアンチダンピング等最新判例解説56)	際商48.2
平 覚	ロシア領通過運送問題とGATT21条の安全保障例外(WTOパネル報告平成31・4・5)	ジュリ1544
高島 忠義	韓国の日本水産物等輸入規制事件について	法研93.4
高橋 直樹	[日本]炭素鋼製継手に対するAD調査における配賦方法の否認及びファクト・アベイラブルによるダンピング・マージンの決定並びに第三国産の同種の製品の輸入に関する不帰責分析(WTOアンチダンピング等最新判例解説59)	際商48.5
田中 康代	精神障害者の保護施設への強制収容に関するヨーロッパ人権裁判所の判例 : Stanev v. Bulgaria判決2012年1月17日(判例紹介)	高知短期大学／社会科学論集111
玉田 大	二国間投資条約が発効要件を満たしておらず仲裁廷が管轄を有しないと判断した事例(投資協定仲裁判断例研究122)	JCA67.6
玉田 大	イタリアの太陽光発電に関する優遇政策の不利益変更が公正衡平待遇義務違反にならないとされた事例(投資協定仲裁判断例研究127)	JCA67.12
長瀬 透	関税分類に関する米国及びEUにおける最近の裁判事例(29)	貿関68.2
長瀬 透	関税分類に関する米国及びEUにおける最近の裁判事例(30)	貿関68.3
長瀬 透	関税分類に関する米国及びEUにおける最近の裁判事例(31)	貿関68.5
西村 祥平	投資財産への課税に恣意性は認められず、これを是認した国内裁判も裁判拒否(denial of justice)に該当しないとされた事例(投資協定仲裁判断例研究126)	JCA67.11
二杉 健斗	仲裁条項の事項的制限を義務遵守条項および最恵国待遇条項によって免れることはできないと判断した事例(投資協定仲裁判断例研究119)	JCA67.3
服部 薫	[米国]中国産冷延鋼板に対するアンチダンピング及び相殺措置の迂回防止調査 : US Anti-Circumvention Inquiries on the Antidumping Duty and Countervailing Duty Orders on Certain Cold-Rolled Steel Flat Products from the People's Republic of China(WTOアンチダンピング等最新判例解説58)	際商48.4
濱本 正太郎	再生可能エネルギーに関する制度変更が比例性を欠くため公正衡平待遇義務に違反するとされた例(投資協定仲裁判断例研究124)	JCA67.8
村上 玲	ホロコーストの否定と表現の自由——パステルス対ドイツ事件(欧州人権裁判所2019年10月3日判決)	国際人権31
山本 晋平	賃貸借に関する法定再契約権の行使を不能とする法改正を「既得権の収用」とした判断例(投資協定仲裁判断例研究120)	JCA67.4
ラース・マーケット	柔軟な要件解釈により仲裁費用の担保拋出命令を下した事例(投資協定仲裁判断例研究125)	JCA67.10

[国内裁判所]

小畑 郁	難民不認定処分と裁判を受ける権利(名古屋地判令和元・7・30)	ジュリ1544
大山 知康	性同一性障害者特例法の生殖不能要件に関する最高裁決定の検討——国際人権法の視点もふまえて(特集2 判例研究)	国際人権31
二宮 周平	最高裁決定法廷意見と補足意見の意義と課題(特集2 判例研究)	国際人権31

「日本の国際法判例」研究会(第2期)	解説・日本の国際法判例(14):2016(平成28)年	国際118.4
前田 直子	上陸拒否の特例:退去強制となった外国人に対する「留学」在留資格証明書の交付——在留資格認定証明書交付処分仮の義務付け申立却下決定に対する即時抗告事件(名古屋高等裁判所2019(平成31)年3月27日決定 LEX/DB25562968)	国際人権31
前田 直子	改宗と難民該当性(東京地判令和元・9・17)	ジュリ1544
山本 晴太	「徴用工」事件大法院判決について(特集2 判例研究)	国際人権31
和仁 健太郎	中国人の強制連行・強制労働と「サンフランシスコ平和条約の枠組み」論(大阪地判平成31・1・29)	ジュリ1544

【諸外国の国内裁判所】

中窪 裕也	タイトル・セブンにおける「性」差別の禁止とLGBT:アメリカ連邦最高裁の新判例	ジュリ1551
中西 優美子	ドイツ連邦憲法裁判所の「忘れられる権利 I」判決とEU法(44) EU法における先決裁定手続に関する研究(39)BVerfG, Beschluss des Ersten Senats vom 6. November 2019, 1 BvR 16/3(ドイツ連邦憲法裁判所二〇一九年一月六日第一法廷決定)	自研96.9
中西 優美子	ドイツ連邦憲法裁判所の「忘れられる権利 II」判決とEU基本権(45)EU法における先決裁定手続に関する研究(40)BVerfG, Beschluss des Ersten Senats vom 6. November 2019, 1 BvR 276/17(ドイツ連邦憲法裁判所二〇一九年一月六日第一法廷決定)	自研96.11
山本 響子	外国人の「人間の尊厳に値する最低生活保障を求める基本権」をめぐる現況と可能性 —ドイツ連邦憲法裁判所2012年7月18日判決を中心に—	早誌70.2

論文

【一般・総論】

阿部 悠貴	国際関係論における規範研究の進展:規範の受容, 論争, 消滅をめぐる議論を中心に	熊法150
伊藤 一頼	国際法と立憲主義:グローバルな憲法秩序を語ることは可能か	『サブテキスト国際法:教科書の一步先へ』
岩沢 雄司	現代国際法の変容とその意義	『現代国際法の潮流I:総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
兼原 敦子	個別化への対応としての国際法の一般化	『現代国際法の潮流I:総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
黒崎 将広	サイバー空間における主権——その論争が意味するもの	『サブテキスト国際法:教科書の一步先へ』
小寺 智史、根岸 陽太、福島 涼史	国際法(2020年学界回顧)	法時92.13
酒井 啓亘	国際司法裁判所と「国際立法」——グローバル化時代の国際社会におけるその意義	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
手塚 崇聡	グローバル化社会における司法権の役割—国際法規範との「対話」の要因と要請—	『現代国際法の潮流I:総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』

西片 聡哉	東欧におけるポピュリズム政権の台頭と『法の支配』—司法権の独立の保障を中心に—	『現代国際法の潮流I: 総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
松井 芳郎、浅田 正彦	京都の国際法学(下)(対談)	法セ780
村瀬 信也	国際法委員会の70年と新たな傾向—国際法の漸進的発達と科学的知見	『国際法の現在: 変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
森 肇志	(序)教科書から、一步先へ	『サブテキスト国際法: 教科書の一步先へ』
吉田 脩	国際立法と方法論—国際立法と国際法学	『国際法の現在: 変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
Maki Nishiumi	Introductory Note (Culture and International Law: A Comprehensive Analysis)	JYIL62
Toshiyuki Kono	Destruction of Cultural Heritage and Recovery: The World Heritage, Authenticity, and "Process-Thinking"	JYIL62
Véronique Guèvremont	The Relationship Between Culture and Development in International Law	JYIL62
Jacqueline Mowbray	Language and International Law: How Does International Law Protect Languages and Linguistic Rights?	JYIL62

[法源・条約法]

阿部 克則	条約解釈における「後の合意」と「後の慣行」に関するILC結論草案	『国際法の現在: 変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
江藤 淳一	法の欠缺補充: 裁判官による法の創造とは違うのか	『サブテキスト国際法: 教科書の一步先へ』
岡野 正敬	外交における条約の役割の変化	国際119.2
小栗 寛史	田中耕太郎の世界法理論における国際法の構想: その「自然法的基礎付け」と法の一般原則の機能を中心に(特集 国際法法源論の再構築)	世界法年報39
織田 有基子	ハーグ子奪取条約の履行確保の一側面—条約実施法等改正を中心に—	国際119.3
小畑 郁	人権条約とはどういう法か—「条約」概念からのアプローチ—	国際119.2
小森 光夫	一般国際法形成過程の多様化と形成要件論の意義	国際法研究8
坂元 茂樹	条約制度多元化への対応—条約の立法技術と解釈技術を中心に—	国際119.2
中内 康夫	国会の承認を要する「条約」の範囲: 現在の運用と国会で議論となった事例の考察	立調429
中野 徹也	条約法条約における「事情変更の原則」	『現代国際法の潮流I: 総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
西谷 斉	国際法の形式主義に関する一考察: 国際共同体利益の出現による形式主義の動揺と再生	近法67.3=4
根岸 陽太	慣習国際法と強行規範に関する国際法委員会「結論」——「国際立法」の公理(Axiom)と定理(Theorem)	『国際法の現在: 変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
野村 豊弘	条約の解釈について: 英語とフランス語	論ジュリ33

藤澤 巖	条約の近似的適用論の再検討—条約体制における趣旨目的の作用の一側面—	国際119.2
増田 史子	国際運送分野における私法統一条約の機能	国際119.3
松井 芳郎	誰がどのように国際法を創るのか(特集 国際法法源論の再構築)	世界法年報39
松井 芳郎	動態的プロセスとしての慣習国際法—その変更をめぐって—	『現代国際法の潮流I: 総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
水島 朋則	国際法上の刑事管轄権免除をめぐる条約法の問題について—バシル事件における国際刑事裁判所上訴裁判部 2019 年判決を素材として—	『現代国際法の潮流I: 総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
宮脇 昇	国際合意の政治的拘束力—CSCE/OSCEと2つの独立機関の事例—	国際119.2
村上 裕一	条約実施分析・試論: ワシントン条約を素材として	北法70.6
目黒 麻生子	国際法・法源論再構築の陥穽: 思考実験としての「集合体国家 (Aggregated State)」理論(特集 国際法法源論の再構築)	世界法年報39
山田 卓平	慣習国際法の形成論—ILC の作業についての国家意見を素材として—	『現代国際法の潮流I: 総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
横溝 大	私法領域における条約・国家法間および条約間の相互作用	国際119.2
若狭 彰室	国際法における禁反言法理の正当化原理(特集 国際法法源論の再構築)	世界法年報39
Si Jin Oh	The Sources of International Law and Legal Positivism: Focusing on the Mutability of the Legal Reality of International Norms(特集 国際法法源論の再構築)	世界法年報39
Takuhei Yamada	The Formation of Customary International Law: An Analysis of Governments' Opinions Regarding the Deliberations of the United Nations International Law Commission	龍社50
Yukiya Hamamoto	Possible Limitations to the Role of Subsequent Agreements and Subsequent Practice – Viewed from Some State Practices	International Community Law Review 22
Tatsuya Abe	ICJ Practice in Determining the Existence of Customary International Law	JYIL62
Atsuko Kanehara	Japan's Withdrawal from the International Convention for the Regulation of Whaling	JYIL62
Georg Nolte	How to Identify Customary International Law? – On the Outcome of the Work of the International Law Commission (2018) –	JYIL62
Hitomi Takemura	Inconvenient Truths About the Identification of Customary International Law in International Criminal Law	JYIL62

【国家一般】

石井 由梨佳	サイバー捜査と国際法: 信頼ある自由なデータ流通か司法摩擦2.0か	自正71.1
小畑 郁	「経済籍」と「政治籍」の政治文化的融合としての近代的国籍——フランスにおけるその成立史と現代的意義・限界	国際人権31
金山 直樹	アジアにおける国際法の適用可能性: 台湾出兵とボワソナード	学術の動向25.9
坂巻 静佳	政府職員の外国の刑事管轄権からの免除	『国際法の現在: 変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
鈴木 賢	香港版国家安全保全法と「一国二制度」のゆくえ(時論)	ジュリ1549

竹内 真理	国家の刑事管轄権	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
竹内 真理	サイバー捜査と国家管轄権	ジュリ1547
張 天恩	琉球問題をめぐる日清交渉と国際法:清国の国際法受容の様相	ソシオサイエンス26
鄭 祐宗	入江啓四郎の国際法・国際政治研究と朝鮮問題	東洋文化研究22
信夫 隆司	米比軍事基地協定の改正と刑事裁判権	日政56.4
萬歳 寛之	「徴用工」問題と日韓請求権協定	ジュリ1544
松浦 陽子	災害における人道支援と国家主権原則:ILCによる「災害時の人の保護に関する条約草案」を中心に	東北学院大学/法学政治学研究所紀要28
松田 浩道	憲法秩序における裁判規範としての国際法:直接適用可能性と裁判規範性の区別	国際119.1
水島 朋則	国の元首や政府の長らの特権免除:グローバル化する社会における刑事裁判権のあり方	『サブテキスト国際法:教科書の一步先へ』
李 孝連	人的交流による日本の国家ブランド・イメージ評価の変容	一法19.3
和仁 健太郎	新日鉄住金事件・韓国大法院判決と日韓請求権協定(1)	阪法69.6
和仁 健太郎	新日鉄住金事件・韓国大法院判決と日韓請求権協定(2・完)	阪法70.1

〔領域・特殊地域〕

青木 隆	東ティモールとオーストラリアとの間のティモール海境界条約	清和24.1
臼杵 英一	竹島(リアンクール岩)に対する日本の法的・歴史的主張の再検討(3)	大東文化大学紀要58
工藤 美香	北東アジアにおける国際送電網構想と法的課題	国際法研究8
中野 徹也	「近似性」に基づく領域権原確立の可能性	関法70.2=3
西村 めぐみ	旧居所への帰還(2・完):領土的自治と多民族国家の再建	立命389
深町 朋子	領域に関する原始権原:領域権原論は何をどこまで扱うのか	『サブテキスト国際法:教科書の一步先へ』
藤井 賢二	サンフランシスコ平和条約における竹島の取扱いについて	島嶼研究ジャーナル10.1
藤生 将治	北方領土問題をめぐる「固有の領土」論(下)国会論議・政府資料及び国際法の観点からの整理	立調430

〔海洋法〕

石井 由梨佳	海底ケーブルの保護についての機能的アプローチの意義と限界	国際法研究8
石井 由梨佳	排他的経済水域における石油及び燃油の瀬取りに対する沿岸国の管轄権	『現代国際法の潮流I:総論,法源・条約,機構・経済,海洋,南極・宇宙』
稲本 守、中田 達也、鶴 哲郎	海底鉱物資源開発をめぐる国際法と国内法:その現状と今後の課題	東京海洋大学研究報告16
鄔 志野	南シナ海におけるマレーシアとブルネイの主張	広法43.3
鄔 志野	南シナ海における中国の主張	広法44.1
加々美 康彦	国連海洋法条約第121条3項をめぐる国家実行とその類型化	『現代国際法の潮流I:総論,法源・条約,機構・経済,海洋,南極・宇宙』

金 永明	「海洋法に関する国際連合条約」と中国の実践	『現代国際法の潮流I: 総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
佐古田 彰	国連海洋法条約290条5項における「一応の管轄権」の基準	西南52.2
下山 憲二	遠隔地に対する実効支配と関係国による沈黙の効果: 尖閣諸島を題材として	島嶼研究ジャーナル9.2
下山 憲二	沿岸国の同意なく実施された海洋の科学的調査への対応: EEZの場合を中心に	防衛法研究44
下山 憲二	海洋の科学的調査制度が直面する新たな課題—無人海洋調査機器が提起する課題を中心に—	『現代国際法の潮流I: 総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
高井 晋	北方領土問題の歴史と諸権利(4)	島嶼研究ジャーナル9.2
玉田 大	国連海洋法条約における商業捕鯨の法的評価	『現代国際法の潮流I: 総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
都留 康子	海洋境界画定前の共同開発交渉の意義は何か—東シナ海から南シナ海へ—	『現代国際法の潮流I: 総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
中谷 和弘	アブムーサ島に関するイラン・シャルジャ間の了解覚書についての国際法上の考察	島嶼研究ジャーナル9.2
西村 弓	公海漁業規制	『サブテキスト国際法: 教科書の一步先へ』
西本 健太郎	「国際立法」を通じた海洋法秩序の形成と発展	『国際法の現在: 変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
林 司宣	島・岩についての国際法制度	島嶼研究ジャーナル10.1
本田 悠介	現代海洋法における公海自由の原則の揺らぎ—BBNJ 交渉の影響—	『現代国際法の潮流I: 総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
森田 章夫	捕獲私船と海賊行為—国際法上の海賊行為概念成立過程の一断面—	『現代国際法の潮流I: 総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
保井 健呉	封鎖法上の均衡原則: 武力紛争法体系における位置	同法71.6
保井 健呉	現代国際法における海上輸送規制法の地位	同法72.1
山地 哲也	船舶の避難場所に関する研究: IMOガイドライン修正提案の検討	海保大研究報告64.1
山地 哲也	船舶の避難場所に関する研究: ETVの導入・運用	海保大研究報告64.2
楊 名豪	IUU漁業をめぐる寄港国管轄の展開とその限界(1)	論叢187.1
吉原 司	漁業資源管理における RFMOs の非締約国に対する取扱いについて	『現代国際法の潮流I: 総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
Bjørn Kunoy	How Deep is Your Love: Intercrossing of Inner and Outer Continental Shelf Entitlements	JYIL62

[空法・宇宙法]

大沼 和広	ENMOD条約の宇宙空間への適用可能性に関する考察	国際法研究8
佐藤 智晶	航空機等からの落下物に関する損害賠償について再考する	空法61
金 斗煥	月、火星、土星、小惑星その他の天体にある天然資源採掘に必要な国際宇宙機関の創設と月協定の問題点および解決の方策	空法61
福嶋 雅彦	多極間有人宇宙協力と国際法: 宇宙ビジネス時代における国際宇宙ステーション計画の法制度分析	空法61
青木 節子	サイバーセキュリティと宇宙ビジネス(世界の宇宙ビジネス法16)	際商48.5
小塚 莊一郎	宇宙ビジネス法の将来(世界の宇宙ビジネス法18)	際商48.9
古米 夏之	航空機事故に関する米国での損害賠償請求訴訟における人的管轄権	空法61
高屋 友里	宇宙資源の利用における国際法上の制約 — 宇宙空間専有禁止原則の観点より —	『現代国際法の潮流I: 総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
中川 智治	衛星リモートセンシングに関する国際法について	福岡工業大学総合研究機構研究所報2
中村 仁威	スペースデブリと宇宙諸条約上の損害責任の制度	早法95.3

[個人・人権]

秋月 弘子	国連女性差別撤廃委員会第74-75-76会期報告	国際女性34
吾郷 真一	基調講演 ILOと日本(第32回国際労働問題シンポジウム/ILO(国際労働機関)と日本: 100年の歴史と仕事の未来)	大原社研743=744
朝倉 むつ子	(5) 女性差別撤廃条約選択議定書: 批准の「障害」とは何か(特集3 新型コロナ感染症とジェンダー)	国際女性34
阿部 浩己	人権法としての難民法— 膚接と断層 —	『現代国際法の潮流II: 人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
阿部 浩己	国家の暴力とジェンダー(国際法の過去・現在・未来47)	時法2090
阿部 浩己	恣意的拘禁作業部会: 身体を守る国連の砦	法セ781
阿部 浩己	ダイヤモンド・プリンセスの暗翳 / 人々が創る国際法(国際法の過去・現在・未来(完))	時法2094
阿部 浩己	難民認定における「国内保護可能性(IPA)」	法雑65.3=4
アリス・クルス(著), 木村 光豪(訳)	ハンセン病患者・回復者及びその家族に対する差別撤廃に関する国連特別報告者の報告書	関法69.6
安藤 由香里	国際人権条約における入管収容とノン・ルフルマン原則	法時92.2
石井 聡	ILO第1号条約と労働時間問題(第32回国際労働問題シンポジウム/ILO(国際労働機関)と日本: 100年の歴史と仕事の未来)	大原社研743=744
石井 由梨佳	刑事捜査における外国事業者からの通信情報の取得と国際人権(特集1 刑事法と国際人権)	国際人権31
石川 准	障害者権利委員会の近年の活動状況と構造的課題	国際人権31
市川 寛	コラム 被疑者の身体拘束への市民の期待と誤解	法セ781
市川 ひろみ	兵役拒否をめぐるアポリア: アポリアの認定・無視・粉飾と回避・緩和・解決	京女16
ヴィクトリア・タウリーコープス(著), 角田 猛之(訳)	先住民族の権利に関する国連特別報告者報告(A/HRC/30/41)	関法69.5
植木 俊哉	災害時の人の保護	『国際法の現在: 変転する現代世界で法の可能性を問い直す』

江島 晶子	COVID-19と人権——人権志向的統治機構の可能性	国際人権31
小川 哲史	コラム「国際人権法と弁護士」	一橋口—4
荻原 優理奈	国連のヘイトスピーチへの取り組みにおけるラバト行動計画と国連戦略・行動計画の意義	国連研究21(国連と大 国政治)
小坂田 裕子	入管収容の現在:企画趣旨説明も兼ねて	法時92.2
小坂田 裕子	先住民族の個人認定をめぐる国家、集団、個人の対立	『現代国際法の潮流II: 人 権, 刑事, 遵守・責任, 武 力紛争』
鬼塚 恒	コラム 弁護士会までお電話ください!!: 精神保健当番弁護士制度	法セ781
小畑 郁	多層的人権保障システム下での憲法の国際化・国際法の憲法化研究グループ	国際人権31
勝間 靖	「すべての人に健康を」の国際的潮流におけるUHCの推進: 健康への権利、PHC、SDGsを背景として	国連研究21(国連と大 国政治)
角田 猛之	日本政府のアイヌ政策の変遷と2019年アイヌ施策推進法の制定; 国際社会の動向も踏まえて	関法69.6
川村 真理	新型コロナウイルス感染症と入国制限	杏林36.1=2
北村 泰三	入管収容における法の支配と国際人権法: ヨーロッパ諸国間における実践を中心に	法時92.2
北村 泰三	難民認定における良心的兵役拒否をめぐる問題—国際人権法を参照した『迫害』要件の解釈について—	『現代国際法の潮流II: 人 権, 刑事, 遵守・責任, 武 力紛争』
北村 泰三、村上 正直、児玉 晃一、宮崎 真、高橋 済、安藤 由香里、坂東 雄介、小坂田 裕子	収容・送還に関する専門部会による提言の検討(特別企画)	法時92.11
姜 文江	企画趣旨(特集 身体拘束を考える: 恣意的拘禁と国際人権)	法セ781
姜 文江	精神科病院における強制入院と処遇(特集 身体拘束を考える: 恣意的拘禁と国際人権)	法セ781
桐山 孝信	20世紀前半期欧州の住民移動をめぐる国際法—人権アプローチへの陰しい道のり—	『現代国際法の潮流II: 人 権, 刑事, 遵守・責任, 武 力紛争』
葛野 尋之	恣意的拘禁と刑事手続	法セ781
洪 恵子	人種差別撤廃委員会の活動について	国際人権31
国際女性編集委員会(訳)	CEDAW第74-75会期における各国レポート審議概要	国際女性34
児玉 晃一	恣意的拘禁と入管収容	法セ781
駒井 知会	コラム 人間を壊す入管収容政策	法セ781
笹本 潤	移民問題: 外国人の入管への長期収容問題	Interjurist201
實原 隆志	捜査員による情報収集活動における国内法・日本国憲法上の問題(特集1 刑事法と国際人権)	国際人権31
篠原 梓	慣習国際法としての植民地人民の自決権: 国際司法裁判所の判決と意見から	武蔵野大学政治経済研究 所年報20
申 恵丰	人権条約の域外適用: 国の人権義務は領域外に及ぶのか	『サブテキスト国際法: 教 科書の一步先へ』
申 恵丰	旧優生保護法による強制不妊手術と被害者救済: 国際人権法の観点から	法セ790
申 恵丰	人種差別撤廃のための国内法整備: 国際人権法の観点から(差別解消法と条例の展開/ヘイトスピーチ問題を例に展望する1)	法時92.11

申 惠丰	差別扇動の禁止と人権保護—自由権規約第20条2項に関する個人通報先例を題材に—	『現代国際法の潮流II: 人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
鈴木 淳一	ラテンアメリカ及びカリブ海地域と世界遺産条約: 文明間接触と先住民族に関する国際法の観点から	独協113
鈴木 裕美	(6)旧優生保護法に基づく強制不妊手術と国際人権(特集3 新型コロナウイルス感染症とジェンダー)	国際女性34
ステファニー・クープ	国際刑事法における基本的人権の保障—女性と性的マイノリティの権利を中心に(特集1 刑事法と国際人権)	国際人権31
苑原 俊明	先住民族の土地権: 人種差別禁止規範から見たオーストラリアの判例と国内法の展開	大東30.1
田鎖 麻衣子	日本型刑事拘禁の課題と国際人権基準(特集1 刑事法と国際人権)	国際人権31
館田 晶子	人権条約の「適用」	法教476
田中 由美子	第64回国連女性の地位委員会(CSW)報告	国際女性34
田村 恵理子	国際人権法の国際人道法に対するインパクトとその意味(特集1 刑事法と国際人権)	国際人権31
寺中 誠	ICC インタレストグループ報告	国際人権31
寺谷 広司	強制失踪条約の現代的位相—手段的・刑事的・即応的性格に見る人権条約・国際法上の諸特徴—	『現代国際法の潮流II: 人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
寺谷 広司	〈特集1〉企画趣旨—「刑事法と国際人権」	国際人権31
徳川 信治	人権条約実施機関による国家との対話と国内実施	『現代国際法の潮流I: 総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
戸田 五郎	共通欧州庇護システム(CEAS)改革の動向	『現代国際法の潮流II: 人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
富山 未来仁	日本の人権外交	国際人権31
鳥谷部 壊	「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標6と国際法: 「安全な飲料水に対する人権」の形成が国際水路法に及ぼす影響	摂南57
永井 文也	アイヌ民族による国連運動と「先住民族」承認への道のり	国際人権31
中尾 元紀	人権条約の領域外適用(1): 積極的義務と国家の義務履行能力の関係に着目して	阪法69.6
中尾 元紀	人権条約の領域外適用(2・完): 積極的義務と国家の義務履行能力の関係に着目して	阪法70.1
中坂 恵美子	EUにおける「合法移民」に関する共通政策の進展	『現代国際法の潮流II: 人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
中山 雅司	21世紀の平和と国際法: 人間の安全保障のための世界秩序構築を目指して	創大平和研究34
波多野 綾子	日本における性暴力に関する刑法改正と社会運動に関する一考察: 国際規範の内面化の観点から	アジア・ジェンダー文化学研究4
初川 彬	自由権規約委員会と国内人権機関の関係についての一考察	一法19.2
林 陽子	(4)欧州人権裁判所とジェンダー平等(特集3 新型コロナウイルス感染症とジェンダー)	国際女性34
東澤 靖	国際人権法: どのような学びを提供するか	明学109
東澤 靖	京都コンGRESと弁護士—第14回国連コンGRES(京都)に向けた日弁連の活動	国際人権31

兵田 愛子	欧州人権裁判所と欧州人権条約締約国における法的対話にみる課題の一事例——フランスにおけるEon対フランス事件判決の受容の場合	国際人権31
前田 直子	難民認定事由としての宗教の自由に対する迫害:イラン人キリスト教改宗者に関する事例	京女17
前田 直子	人権条約の実施における時間的管轄	『現代国際法の潮流II:人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
前田 朗	平和への権利:先住民族に対する差別との闘い:Jeremie Gilbert論文の紹介	Interjurist201
松浦 陽子	災害支援の受入れと拒否に関する国際法	法の科学51
マンフレッド・ノヴァック、マヌ・クリシヤン(著), 東澤 靖(訳)	自由を奪われた子どもに関する国連グローバル・スタディ——その主要な認定と勧告の簡単な要約(特別講演)	国際人権31
宮崎 あかね	第74回国連総会第三委員会報告	国際女性34
武藤 達夫	発展への権利に関する国連作業部会第20会期の概要、及び発展への権利に関する条約起草過程について	関東学院29.2
棟居 徳子	人権指標に関する研究	国際人権31
村上 正直	入管収容と自由権規約	法時92.2
森 秀勲	欧州評議会イスタンブール条約:DV及び女性に対する暴力への対応	立調425
門田 孝	「外国人の出入国と在留」研究グループ	国際人権31
矢澤 澄子	巻頭言 条約を手に、帆を揚げて進もう!:コロナ危機の厳しい船出も	国際女性34
矢澤 澄子	(5)「北京+25」と国際女性の地位協会、NGOの歩み:女性差別撤廃条約の完全な実施を求めて(特集2 第4回世界女性会議(北京会議)25周年(北京+25))	国際女性34
山形 英郎	憲法九条実現のために(29):国際法から読み解くソレイマニ司令官殺害事件と自衛隊中東派遣	法と民主主義548
山神 進	難民の国際的保護	『現代国際法の潮流II:人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
山口 敦子	外国判決の不承認・不執行と公正な裁判を受ける権利(1):欧州人権裁判所の裁判例からの考察	名城70.1
山下 泰子	女性差別撤廃条約批准35年の日本	国際女性34
吉田 暁永	欧州人権裁判所による発展的解釈の二面性(1):テロ対策に関する判決における権利制約的解釈	早研174
吉田 暁永	欧州人権裁判所による発展的解釈の二面性(2・完):テロ対策に関する判決における権利制約的解釈	早研175
李 惠暎(著), 申 惠丰(訳)	韓国における国際人権条約の適用の現況と課題——裁判所の判決を中心に(特集3 海外の研究動向)	国際人権31
Yvonne Donders	Cultural Rights in International Human Rights Law: From Controversy to Celebration	JYIL62

[国際経済法]

吾郷 眞一	ビジネスと人権——ソフトローの役割	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
石井 由梨佳	国際経済法と越境刑法の相互作用	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
泉水 文雄	座長コメント(共通論題1 デジタル貿易新ルール形成の現在)	国経法29

伊藤 一頼	国際経済秩序の転換と立憲主義——危機の時代か変化の時機か	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
猪瀬 貴道	Levent Sabanogullari, General Exception Clauses in Internaitonal Investment Law	国経法29
井畑 陽平	Damien Gerard & Ioannis Lianos(eds.), Reconciling Efficiency and Equity: A Global Challenge for Competition Policy	国経法29
岩崎 陽介	日・ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)におけるサービス貿易及び投資に関する規律(第一改正議定書の発効)(1):サービス貿易の自由化	際商48.11
岩田 伸人	日米デジタル貿易協定とWTO	貿関68.2
岩田 伸人	WTOにおけるデジタル貿易の問題・考察	貿関68.7
上杉 秋則	垂直的制限行為の公正競争阻害性に関する判例と法理論について(下):国際的整合性を阻むものは何か	際商48.11
上谷田 卓	日米貿易協定及び日米デジタル貿易協定をめぐる国会論議:日米間に構築された新たな貿易ルールの特徴と今後の課題	立調423
上谷田 卓	デジタル貿易・デジタル課税をめぐる国際社会の取組:デジタル経済の進展に対応した国際ルール作りの行方	立調428
上野 麻子	WTO電子商取引交渉の経緯と現状(共通論題1 デジタル貿易新ルール形成の現在)	国経法29
ウミリデノブ・アリシエル	ウズベキスタンにおける投資仲裁:天然資源投資をめぐる課税問題を素材に	名経44
大川 順	米国通商政策の国際法的分析:WTO体制は自由貿易の守護神としての機能を全うできるか?	公共空間18
岡田 陽平	Csaba Kovács, Attribution in International Investment Law	国経法29
小野木 尚	電子商取引(4):国際ルール(1):WTO・TPP<国際商取引学会リレー講座/国際商取引の新展開1>	際商48.4
郭 舜	グローバルな経済秩序における自由	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
加藤 暁子	Rochelle Cooper Dreyfuss & Elizabeth Siew - Kuan Ng (eds.), Framing Intellectual Property Law in the 21st Century: Integrating Incentives, Trade, Development, Culture, and Human Rights	国経法29
椛島 洋美	グローバル秩序変動期における国際投資仲裁制度の様態:当事者の複数性をめぐって	横法27.2
川崎 勝暉	日・ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)におけるサービス貿易及び投資に関する規律(第一改正議定書の発効)(2):投資の保護及び自由化(上)	際商48.12
川崎 恭治	国際経済法における強行規範の役割	成城86
川瀬 剛志	岐路に立つWTO上級委員会と国際通商関係における「法の支配」〈法律時評〉	法時92.3
川瀬 剛志	WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革——多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
河野 真理子	対内直接投資の促進と国家安全保障<新法の要点>	ジュリ1546
北村 朋史	貿易とその敗者をめぐる法動態——国際貿易体制の「最大の試練」はいかに克服しうるか?	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
北村 朋史	WTOにおける「法の支配」の虚像と実像	国際118.4
木村 ひとみ	パリ協定の実施とCOP25/COPMOP15(マドリッド)の概要・評価(国際取引法研究の最前線91)	際商48.3

久保田 隆	インコタームズ研究の新たな課題(国際コンプライアンスの研究2/国際コンプライアンスの諸相79)	際商48.10
黒田 秀治	ICSIDのもとで保護される投資	法雑65.3=4
小池 未来	不適合物品が引き渡された場合における買主の救済についての一考察—重大な契約違反の要件を中心に—(自由論題)	国経法29
小泉 志保	日本組織内弁護士協会(JILA)国際仲裁研究会連載企画(3)国際紛争においてインハウスローヤーの果たすべき役割についての一考察:米国訴訟を中心として	JCA67.7
河野 真理子	国家安全保障を根拠とする対内直接投資の規制に関する一考察	『現代国際法の潮流I: 総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
齊藤 安希子	投資関連協定における公正かつ衡平な待遇にかかる一考察	法政論究124
酒井 健太郎	日米貿易協定・原産地規則の概要:(後編)米国側の規則・手続	貿関68.1
坂入 遼	WTO補助金規律における資金的貢献要件の意義と課題:輸出者に「競争優位」をもたらす原材料の輸出制限を素材にして	法政論究123
坂田 雅夫	投資仲裁決定(2019年貿易・投資紛争事例の概況)	国経法29
坂巻 秀二郎	国際金融アーキテクチャーにおける金融政策に対する国際規制の態様:ソフトな合意による要請と市場規律による遵守圧力	新報126.11=12
澤田 眞治	経済統合における民主主義と地域司法:メルコスール常設審査裁判所の役割	国経法29
柴田 潤子	データエコノミーにおけるドミナンス規制—企業・消費者の視点から—(II 国境を越えるデジタル市場におけるデータ—私人の視点から)	国経法29
邵 洪範	投資仲裁における規制目的の意義:間接収用の認定基準を中心に	国際法研究8
須網 隆夫	投資仲裁と常設投資裁判所——投資紛争解決制度をめぐる分裂と統合	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
鈴木 將文	情報・データの越境流通	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
関根 豪政	WTO紛争事例(2019年貿易・投資紛争事例の概況)	国経法29
田岡 絵理子	国際物品売買契約に関する国際連合条約(CISG)の利用実態調査(国際取引法学会/研究報告115)	際商48.5
高倉 成男	地理的表示制度の運用の現状と課題	明治口—23
高橋 恵佑	Thilo Rensmann (ed.), Mega-Regional Trade Agreements	国経法29
高橋 茜莉	進化を続ける香港国際仲裁:仮処分協約と今後の展望	JCA67.7
高畑 正子	国際仲裁とインハウスカウンセル(日本組織内弁護士協会(JILA)国際仲裁研究会連載企画1)	JCA67.3
鶴田 仁	日EU・EPAの利用状況	貿関68.1
鶴田 仁	EPAの重層化への対応状況(2)	貿関68.7
東条 吉純	越境データ移転規制に対するWTO/GATSの適用と限界(共通論題1 デジタル貿易新ルール形成の現在)	国経法29
内記 香子、加藤 暁子	指標とランキングによるグローバル・ガバナンス:製薬企業の医薬品アクセス貢献度ランキングを事例として	国際118.4

内記 香子、三浦 聡	グローバル経済秩序と「持続可能な開発目標」	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
中川 淳司	多角的貿易体制(WTO)の現状	貿関68.6
中川 淳司	広域FTAの動向(1):広域FTAの源流, TPPからCPTPPへ(国際通商体制の行方を探る2)	貿関68.7
中川 淳司	広域FTAの動向(2):CETAと日 EUEPA(国際通商体制の行方を探る3)	貿関68.8
中川 淳司	広域FTAの動向(3):トランプ政権のFTA政策(国際通商体制の行方を探る4)	貿関68.9
中川 淳司	広域FTAの動向(4):RCEP保護主義の高まり(1):トランプ政権の保護主義的な通商政策(国際通商体制の行方を探る5)	貿関68.10
長瀬 透	関税分類に関する米国及びEUにおける最近の裁判事例(29)	貿関68.2
長瀬 透	関税率表の解釈に関する通則(1)	貿関68.7
長瀬 透	関税率表の解釈に関する通則(2)	貿関68.8
ナタリー・ヤップ	シンガポール紛争解決の最前線(3)シンガポール国際商事裁判所	JCA67.8
西岡 和晃	ニューヨーク条約における仲裁適格の準拠法と公序:競争請求を題材に	国際118.4
西住 祐亮	日米応益協定に関する議会公聴会	外法283-2
西脇 修	WTO上級委員会問題について	際商48.1
西脇 修	WTO改革について	際商48.2
二杉 健斗	Rodrigo Polanco, The Return of the Home State to Investor – State Disputes: Bringing Back Diplomacy Protection?	国経法29
羽賀 由利子	デジタル市場におけるパーソナライズド・プライシングの国際私法上の問題(II 国境を越えるデジタル市場におけるデータ—私人の視点から)	国経法29
早川 吉尚	座長コメント(II 国境を越えるデジタル市場におけるデータ—私人の視点から)	国経法29
林 秀弥	オンライン・プラットフォーム事業者に対する国際的規律:データの移転・流通をめぐる議論を中心に(共通論題1 デジタル貿易新ルール形成の現在)	国経法29
平川 雄士	国際的買収取引における国際課税制度(弁護士のための租税法務12・完)	ジュリ1552
平見 健太	国際通商法における相互主義の位相:法秩序の特質とその淵源について	国際119.1
福永 有夏	外国投資を保護する公正衡平待遇義務:国の規制権限とのバランス	『サブテキスト国際法:教科書の一步先へ』
福永 有夏	国際経済法における国際立法——ILCによる立法の可能性	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
藤井 康次郎	Data Free Flow With Trust構想とクラウド法:近時の経済連携協定デジタル貿易規律の概観と「クラウド法報告書」の紹介(共通論題1 デジタル貿易新ルール形成の現在)	国経法29
藤原 泉	国際法における経済制裁解除の課題と展望:最近の事例と米国制裁法の構造に照らして	法政学論究127
平家 正博	セーフガード協定の適用範囲及びGATT 19条の解釈の明確化(WTOアンチダンピング等最新判例解説66)	際商48.12
ペトロス・マブロイディス(著), 中野 健一郎(訳)	漂流するWTO上級委員会の審査基準	法雑65.3=4

堀口 健夫	SPS協定の下での予防的国内措置	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
松澤 幸太郎	政府調達に関する国際的な規律の発展と日・EU経済連携協定(JEUEPA)における政府調達に関する規律の概要	筑波83
松下 満雄	国家安全保障と通商制限	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
三浦 秀之	途上国から先進国に向かう投資と多国間規律形成	杏林35.3
宮岡 邦生	WTO体制下での「法の支配」の復活は可能か:上級委員会危機の本質と打開策に関する一考察	際商48.7
山田 文	「国際的な調停による和解合意に関する国際連合条約」(シンガポール調停条約)の概要(下)	JCA67.3
柳 赫秀	国際経済秩序の変動と国際通商・投資法	横法27.2
横溝 えりか	WTO協定において自由貿易地域創設の域内要件及び域外要件は、自由貿易地域創設目的の十分条件になっているか	日大紀要61

[国際環境法]

柴田 明穂	南極の環境保護と日本—現状と課題—	『現代国際法の潮流I:総論,法源・条約,機構・経済,海洋,南極・宇宙』
高村 ゆかり	環境分野の国際立法——その特質と課題	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
堀口 健夫	パリ協定における義務づけと履行確保の手続の特徴	『サブテキスト国際法:教科書の一步先へ』
眞嶋 麻子	発展途上地域の生活と環境:自然の権利をめぐる国際法廷での審理から	日本大学国際関係学部生活科学研究報告43
Hitomi Kimura	Role of non-State Actors in the Paris Agreement and Development of International Law	Australian International Law Journal 25

[国際責任]

岩月 直樹	国際法委員会による国際立法と法政策——国家責任条文による対抗措置に対する法的規制の試みを例に	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
岩月 直樹	第三国による対抗措置	『サブテキスト国際法:教科書の一步先へ』
岡田 陽平	行為帰属法の規範構造:国家責任条文第5条の解釈を中心に	国際119.1
繁田 泰宏	「環境損害」の賠償問題—ICJ サンファン川事件(金銭賠償)判決を手がかりに—	『現代国際法の潮流II:人権,刑事,遵守・責任,武力紛争』

西村 智朗	多数国間環境協定における遵守手続の到達点—パリ協定の遵守手続を素材として—	『現代国際法の潮流II: 人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
西村 弓	サイバー・セキュリティ事案における「相当の注意」義務	『現代国際法の潮流II: 人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
萬歳 寛之	国際義務の違反認定における「国家責任法と条約法の交錯」—南シナ海仲裁判決を素材として—	『現代国際法の潮流II: 人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
萬歳 寛之	「徴用工」問題と日韓請求権協定(大韓民国大法院判平成30・10・30)	ジュリ1544
藤原 夏人	「記憶・和解・未来財団」の設立を骨子とする元「徴用工」関連法案の国会提出(日本関連情報(短信)/韓国)	外法282-2
山下 朋子	外交的保護における個人の国籍の実効性—重国籍者、長期居住外国人、難民に関する事例の検討から—	『現代国際法の潮流II: 人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
湯山 智之	伝統的国家責任法における公債	『現代国際法の潮流II: 人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
山田 哲也	「徴用工」判決の国際法上の論点	アジア研究66.4

〔国際刑事法〕

阿部 浩己	国際刑事裁判のビジョンと現実(国際法の過去・現在・未来48)	時法2092
新井 京	国際刑事裁判所における規程の「発展的解釈」	国際119.1
五十嵐 元道	紛争の死者データと国際刑事裁判: 国際人道法の履行に関与する科学・技術ネットワーク	ノモス46
石塚 智佐	国際司法裁判所と国際刑事裁判所——手続的観点からみた協働と補完	『国際法の現在: 変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
稲角 光恵	国際刑事裁判所の展開: 正義の危機?	『サブテキスト国際法: 教科書の一步先へ』
尾崎 久仁子	国際刑事裁判所の現在	『国際法の現在: 変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
尾崎 久仁子	刑事法の「国際化」——国際刑事裁判所の試み(特別講演)	国際人権31
木原 正樹	「共同犯罪実体(JCE)」概念の再検討—カラジッチ事件およびムラジッチ事件 ICTY 第一審判決を素材として—	『現代国際法の潮流II: 人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
洪 恵子	国際刑事裁判所の新たな課題——侵略犯罪に関する公判について	『国際法の現在: 変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
洪 恵子	改正規定の未受諾国の国際刑事裁判所(ICC)に対する協力義務	国際法研究8

小坂 真也	国際刑事法廷における「遺産」の形成と補完性の行方—「積極的補完性」と国内の法の支配の確立—	国際119.3
竹村 仁美	人道に対する犯罪の法典化の系譜	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
寺谷 広司	人権の国際保障における刑事的規律——国際人権法と国際刑事法の構造的同一性と展開の諸態様	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
中谷 和弘	海賊に対する身代金の支払の法的評価	『現代国際法の潮流II:人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
成瀬 剛	国際刑事裁判所における証拠法——各国の証拠法との比較分析	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
野口 元郎	混合法廷	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
東澤 靖	人道に対する犯罪に関する防止及び処罰に関する条文草案:国際法委員会の第2読会を終えて	明治学院大学法学研究108
広見 正行	人道に対する犯罪に関する引渡しと訴追かの義務——国際法委員会「人道に対する犯罪の防止及び処罰に関する条文草案」を素材として	『国際法の現在:変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
広見 正行	国際法委員会「人道に対する犯罪の防止および処罰に関する条文草案」の歴史的意義と将来的課題	国際119.3
古谷 修一	国際刑事裁判所における「同一人物・同一行為」基準の適用 —補完性に関する法と政策の狭間—	『現代国際法の潮流II:人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
ヘニング・ラトケ(著), 土井 和重(訳)	戦争犯罪とその他の国際法上の犯罪に対する国際レベル及び国内レベルにおける訴追:いくつかの例に基づく評価(講演)	法論93.2=3

[国際機構法・国際行政法]

猪口 絢子	国連システム学術評議会(ACNUS)2019年度年次研究大会に参加して	国連研究21(国連と大國政治)
植木 俊哉	条約法と国際組織の相互作用に関する序論的考察—条約法の国際組織に対する作用と国際組織の条約法に対する作用—	『現代国際法の潮流I:総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
加藤 陽	国連安保理の制裁に対する人権適合的解釈	『現代国際法の潮流I:総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
久木田 純、藤井 広重	第19回東アジア国連システム・セミナー報告	国連研究21(国連と大國政治)

窪 誠	国連と「市民社会」	『現代国際法の潮流I: 総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
黒神 直純	国連における行政裁判所制度の確立	『現代国際法の潮流I: 総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
笹本 潤	IADL: 国連事務総長宛ての国連旗の使用に関するIADLの書簡	Interjurist201
佐藤 量介	国連憲章の事実上の変容に関する予備的考察: 脱植民地化における自決の法的権利化と国連総会の権限拡大を素材として	成城86
佐俣 紀仁	国際組織の私人に対する責任とアカウントビリティ: 私人に生じた被害のゆくえ	『サブテキスト国際法: 教科書の一步先へ』
佐俣 紀仁	世界銀行のアカウントビリティの新局面—環境社会フレームワーク制定とそのインスペクションパネルへの影響—	『現代国際法の潮流I: 総論, 法源・条約, 機構・経済, 海洋, 南極・宇宙』
宍戸 一樹	アンチ・ドーピング(オリンピック・パラリンピックから考えるスポーツと法5)	法教476
杉山 翔一	スポーツ紛争と手続代理(オリンピック・パラリンピックから考えるスポーツと法6)	法教477
瀬岡 直	パレスチナ紛争に関するアメリカの拒否権行使に対する批判的検討: 国際連合における拒否権の本質的制約の視点から	国連研究21(国連と大国外政治)
濱本 正太郎	IOCって何?〈オリンピック・パラリンピックから考えるスポーツと法2〉	法教473
平野 実晴	「水のグローバル・ガバナンス」の行政法的構造—水に対する人権の実現過程に着目して—	国際119.3
山越 裕太	帯谷俊輔(著)『国際連盟—国際機構の普遍性と地域性』(紹介)	国際119.2
山田 哲也	国連と大国: 「自国第一主義」と「グローバル・ガバナンス」の時代に	国連研究21(国連と大国外政治)
渡邊 昭夫	特別寄稿 緒方貞子さんと横田洋三さんのお二人を偲んで	国連研究21(国連と大国外政治)

[EU法]

浅井 敏雄	EUにおけるCookie規制(ePrivacy指令)(国際コンプライアンスの研究2/国際コンプライアンスの諸相71)	際商48.2
芦田 淳	EU離脱協定法の制定: EU法適用に関する措置等〈立法情報/イギリス〉	外法283-2
伊永 大輔、淵川 和彦	Brexitによる英国及びEUの競争法への影響—カルテル規制・市場支配的地位の濫用規制を中心に	EU法研究8
井上 淳	理論研究と「真の経済通貨同盟」——統合の漸進を説明するアプローチの探求	日本EU学会年報40(変貌する時代のEU: 統合の新たな研究)
今村 哲也	英国のEU離脱と著作権法への影響(知的財産法とビジネスの種36・完)	ジュリ1550
上田 廣美	越境組織再編行為に関する指令の成立とBrexit	EU法研究8
エドアルド・ストッピオーニ(著), 吉本文(訳)	「憲法的契機(constitutional moment)」としての英国のEU離脱: EU統合法理論に離脱が与える影響の理論化	EU法研究8
大西 楠・テア	EUの移民規制	『国際法の現在: 変転する現代世界で法の可能性を問い直す』

大場 佐和子	ボスニア・ヘルツゴビナの憲法改革とEUコンディショナリティ	日本EU学会年報40(変貌する時代のEU:統合の新たな研究)
岡野 祐子	Brussels I Recast:残された課題とEU非加盟国の視点からの検討	国際119.1
岡村 優希	EU法における集团的労使自治の多元的性格:基本権規範を踏まえた欧州労使協議会指令の解釈を通じて	EU法研究7
小畑 徳彦	英国のEU離脱とEU及び英国の企業結合規制	EU法研究8
亀岡 悦子	EU競争政策と「欧州グリーンディール」	際商48.3
カライスコス・アントニオス	オンライン・プラットフォーム規制と消費者保護:EU法との比較を中心に	ジュリ1545
木村 ひとみ	英国のEU離脱(Brexit)とEU・英国環境法への影響	EU法研究8
小西 杏奈	欧州共通付加価値税創設の歴史分析——欧州委員会第四総局のイニシアティブと加盟国の抵抗	日本EU学会年報40(変貌する時代のEU:統合の新たな研究)
小林 勝(訳)	欧州中央銀行制度および欧州中央銀行の定款に関する議定書(欧州連合リスボン条約第四議定書)	中央学院33.2
小山 洋司	EU周縁国からの人口流出と過疎化	日本EU学会年報40(変貌する時代のEU:統合の新たな研究)
佐竹 壮一郎	「欧州化」と「政治化」の関係——EU市民の意識形成をめぐる課題	日本EU学会年報40(変貌する時代のEU:統合の新たな研究)
佐藤 智恵	英国のEU離脱(Brexit)とEUの漁業政策	EU法研究8
嶋 拓哉	欧州連合規則における法定専属管轄に関する一考察	北法71.1
庄司 克宏	Brexit再交渉とバックストップのゆくえ(Brexit後の英EU関係2)	貿関68.1
庄司 克宏	英EU将来関係枠組みを定める政治宣言と交渉の行方(Brexit後の英EU関係3)	貿関68.2
庄司 克宏	英EU将来関係協定の交渉における主要争点と展望(上):交渉枠組みおよび同一競争条件(Brexit後の英EU関係4)	貿関68.4
庄司 克宏	英EU将来関係協定の交渉における主要争点と展望(下):主要争点(続)および英EU協定草案(Brexit後の英EU関係5)	貿関68.5
庄司 克宏	英EU将来関係協定に関するイギリス草案と英EU交渉の行方(Brexit後の英EU関係6)	貿関68.8
杉本 武重	標準必須特許とEU競争法(知的財産法とビジネスの種31)	ジュリ1545
高橋 英治	ヨーロッパ会社法の構造(2)ヨーロッパ会社法指令(その1)	法雑66.1=2
高橋 英治	ヨーロッパ会社法の構造(3)ヨーロッパ会社法指令(その2)	法雑66.3=4
高橋 英治	ヨーロッパ会社法の構造(4)ヨーロッパ会社法指令(その3)	法雑67.1=2
高屋 定美	EU経済ガバナンスの課題と挑戦	日本EU学会年報40(変貌する時代のEU:統合の新たな研究)
竹下 啓介	EU構成国における外国判決の承認執行制度の構造:諸外国間の画一的取扱いに関する検討	EU法研究7
多田 英明	ビジネス・ユーザーを対象とする公平性・透明性の促進:EUプラットフォーム規則を手がかりとして	ジュリ1545

田中 晋	EUの新しいFTA戦略と効果監視メカニズムの導入	日本EU学会年報40(変貌する時代のEU:統合の新たな研究)
戸田 五郎	難民危機へのEUの対応とダブリン・システム	産法53.3-4
内貴 滋	英国のEU離脱の国民投票と国会主権、そしてEU離脱を巡る考察(7)~(14・完)	自研96.1、96.2、96.3、96.4、96.7、96.8、96.10、96.11
中西 優美子	〈巻頭言〉フォンデアライエン欧州委員会発足	EU法研究7
中西 優美子	〈巻頭言〉コロナ問題にかかわるEU構成国の国境管理と域内市場	EU法研究8
中西 優美子	英国のEU離脱(Brexit)をめぐる主権の考察	EU法研究8
中村 民雄	変貌する時代のEU——統合の新たな探求	日本EU学会年報40(変貌する時代のEU:統合の新たな研究)
西谷 祐子	欧州における私法統一(総論):多様性の中の統一性(地域的私法統一のゆくえ(上))	論ジュリ34
野田 輝久	EUにおける役員報酬の決定に対する株主の関与	EU法研究7
濱野 恵	消費者保護に関する4指令の改正(立法情報 EU)	外法284-2
濱野 恵	欧州市民発案制度に関する規則の改正(立法情報 EU)	外法285-2
古谷 貴之	デジタルコンテンツ及びデジタルサービスの供給契約に関するEU指令の分析	産法54.2
松本 慶	欧州単一特許・欧州統一特許裁判所の現在(知的財産法とビジネスの種29)	ジュリ1542
宮下 紘	GDPRの裁判例と執行例:GDPR適用開始から1年を振り返る	EU法研究7
由布 節子	デジタル時代におけるEU競争法政策と日本——プラットフォーム規制を中心に	日本EU学会年報40(変貌する時代のEU:統合の新たな研究)
横山 真規雄	EU裁判所の「行き過ぎた」私法活動に対する政治的制御の実相:混迷化するEUにおける司法と立法の「独特な関係」について	拓殖大学国際開発学研究19.1
渡辺 豊	EU法における社会保障を受ける権利の現状と課題	EU法研究7
Hitomi Kimura	Recovery of Sovereignty and Regional Integration in the EU and Asia after Brexit	Haba and Holland (eds.), Brexit and After: Perspectives on European Crises and Reconstruction from Asia and Europe(Springer, 2020)
Richard YOUNGS	A reshaped EU foreign policy and its implications for Asian powers	日本EU学会年報40(変貌する時代のEU:統合の新たな研究)

[紛争の平和的解決]

浅田 正彦	国際法判例の動き	ジュリ1544
阿部 克則、瀬田 真、平見 健太	国際紛争処理機関事務局の実態調査(2):ITLOS書記局	学習院55.2

稲角 光恵	ジェノサイド条約の解釈と適用—国際司法裁判所の判断に関する考察—	『現代国際法の潮流II: 人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
清水 翔	国家間サイバー攻撃の法的アトリビューション: 国際司法裁判所における「証拠偏在」論の再構成	情報ネットワーク・ローレビュー19
村主 道美	Rohingya GenocideとICJ	学習院55.2
湯山 智之	チャゴス諸島事件におけるいわゆる東部カレリア原則	立命387=388
李 禎之	国際裁判の機能: 国際社会における「客観的」判断の役割	『サブテキスト国際法: 教科書の一步先へ』
Yasuo Kita	Sir William Eric Beckett at the International Courts: In Quest of the International Rule of Law	帝京34.1
Yasuo Kita	William Eric Beckett, Report by the Agent on the Corfu Case, 1949	Jill Barret and Jean-Pierre Gauci (eds.), British Contributions to International Law, 1919-2015: An Anthology Set, Vol. 4 (Brill, 2020)

[武力行使・安全保障・平和維持]

稲葉 義泰	国際法の視点から考えるサイバー攻撃対処: 日米共同発表と今後の課題: サイバー攻撃には「武力」で対処すべきか	軍事研究55.1
鍛冶 一郎	安保条約の条約期限に関する考察(2・完)	阪法69.6
加藤 陽	国連安保理による制裁と人権保障	『サブテキスト国際法: 教科書の一步先へ』
桐山 孝信	国連平和維持活動の「ゆらぎ」と日本の国際平和協力の課題	法雑65.3=4
根本 和幸	国際テロリズムに対する武力行使	『サブテキスト国際法: 教科書の一步先へ』
佐藤 庫八	我が国の今後の国際平和協力活動の在り方, 方向性について(特集 我が国の国際平和協力活動の在り方)	防衛法研究44
佐藤 哲夫	国連安全保障理事会は「国際立法」権限を篡奪したのか? — 国際テロリズムと大量破壊兵器の不拡散をめぐって	『国際法の現在: 変転する現代世界で法の可能性を問い直す』
信夫 隆司	米兵の拘禁権をめぐる密約	日政57.1
城 秀孝	国際法研究と日米地位協定	社会民主 781
竹内 舞子	海運分野における北朝鮮制裁: 安保理専門家パネル及びOFAC等による勧告の意義と課題(国際コンプライアンスの研究2/国際コンプライアンスの諸相76)	際商48.7
趙 一中	北朝鮮核問題から見た中国の対安保理政策: 「法的拘束力」と安全保障の観点による分析	国連研究21(国連と大国政治)
中谷 和弘	サイバー・ウォーズ: 4. タリン・マニュアルについて: サイバー攻撃に関する国際法	情報処理61.7
中村 文人	国際法上の国際紛争の諸相に関する試論: 国際テロリストグループに対する武力行使を支える諸理論に関する考察	教育文化研究8

萩藤 大明	朝鮮半島における冷戦の起源: 米国の戦後期朝鮮信託統治構想とその挫折, 1945-48年	神戸法学年報33
山本 慎一	国際平和協力法制の特徴・意義・課題: 日本の国際平和協力活動の在り方を巡って(特集 我が国の国際平和協力活動の在り方)	防衛法研究44

[軍縮・軍備管理]

石本 凌也	米ソ核軍備管理交渉と日本: ニクソン政権期におけるSALT Iを中心に	同法72.5
河合 利修	核兵器に関する国際法と赤十字の核兵器廃絶への試み	日法85.4
黒澤 満	核軍縮と国連	国連研究21(国連と大國政治)
黒澤 満	核軍縮のための環境創出イニシアティブ	阪法70.2

[戦争法・人道法・中立法]

浅田 正彦	化学兵器の使用と国際法—シリア内戦を契機として—	『現代国際法の潮流II: 人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
新井 京	占領地域における人権条約の適用—欧州人権条約の判例を中心に—	『現代国際法の潮流II: 人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
五十嵐 元道	紛争の死者データと国際刑事裁判: 国際人道法の履行に関与する科学・技術ネットワーク	ノモス46
稲角 光恵	旧ユーゴスラビア紛争に関するICJジェノサイド条約適用事件から考えるミャンマーのジェノサイド疑惑を審理する上での課題	金沢62.2
永福 誠也	機雷の開発と使用に必要な考慮: 国際法上の観点から	安全保障戦略研究1.1
川岸 伸	慣習国際人道法の認定方法—ICTY をめぐって—	『現代国際法の潮流II: 人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
川岸 伸	非国際的武力紛争への敵対行為規則導入の史的検証(1): ジュネーヴ諸条約第二追加議定書をめぐって	静法24.3=4
黒崎 将広	兵器システムの自律化と「不断の注意」義務—兵器の合法性審査と刑事責任の可能性—	『現代国際法の潮流II: 人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
佐藤 克枝	AI兵器に関する国際指針合意と国際人道法	秋田61
高井 晋	自律型致死性兵器システム(LAWS)とJus Nascendi	防衛法研究44
樋口 一彦	国際人道法適用における反徒—「明日の政府」か? 「テロリスト」か?—	『現代国際法の潮流II: 人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』
藤野 毅	陸上自衛隊の国際人道法教育	防衛法研究44
松井 章浩	日韓戦後賠償訴訟における執行免除規則の適用可能性	『現代国際法の潮流II: 人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争』

松浦 陽子	災害における人道支援と国家主権原則: ILCによる「災害時の人の保護に関する条約草案」を中心に	東北学院大学／法学政治学研究所紀要28
真山 全	人道に対する犯罪・戦争犯罪と核兵器: 国際法から読み解く(核兵器と反人道罪のない世界へ)	広島平和研究所ブックレット7
望月 直人	清末中国の国際法受容と清仏戦争	21世紀研究11
保井 健呉	国際法下のROE(Rule of Engagement, 交戦規則): 国際義務の観点からみた位置づけ	同法71.7
保井 健呉	非国際的武力紛争における海上での武力衝突に適用される法的パラダイムの研究	同法72.2
保井 健呉	非国際的武力紛争における航行規制水域の設定と実施に関する法的枠組み	同法72.5
Shuichi Furuya	Reparation Mechanisms for Victims of Armed Conflict: Common and Basic Principles	Nina H.B. Jorgensen (ed.), The International Criminal Responsibility of War's Funders and Profiteers (Cambridge University Press, 2020)

[その他各論]

新垣 修	感染症をめぐる国際法: 1900-1930年代の国際衛生条約	志林118.1
新垣 修	感染症をめぐる国際法: 1940年代の国際衛生条約	志林118.1